

【 記 入 例 】

相続税の納税猶予に関する適格者証明書

証 明 願

令和 元 年 6 月 10 日

可児市農業委員会長 様

農地等の相続人氏名 可児川 太郎

下記の事実に基づき、被相続人及び私が租税特別措置法第70条の6第1項の規定の適用を受けるための適格者であることを証明願います。

1 被相続人に関する事項

住 所	可児市広見〇〇〇番地		氏名	可児川 一郎	職 業	農 業
相続開始年月日	平成 令和 31年1月15日	農地等の生前一括贈与を受けていた場合の年月日		平成・令和 年 月 日		
被相続人の 所有面積	耕作農地	2,887 m ²	被相続人が農業経営者でない場合、別居の別	被相続人が、特定貸付けまたは営農困難時貸付けを行っていた場合に記入してください。		
	採草放牧地	m ²				
	合 計	2,887 m ²				
特定貸付け又は営農困難時貸付けを行っていた者である場合	分類	特定貸付け ・ 営農困難時貸付け	貸付年月日	平成・令和 年 月 日		
	貸付先の農業経営者の氏名		その他参考事項			

2 農地等の相続人に関する事項

(1) 農地等の相続人

住 所	可児市広見〇〇〇番地		氏名	可児川 太郎	職 業	会社員兼農業
生年月日	大正 昭和 平成 50年1月7日	被相続人との続柄	子	同居 別居	同居 別居	有・無
特例の適用を受けようとする農地等の明細	別表のとおり		左記の農地等による農業経営の開始年月日		平成 令和 31年1月15日	
今後引き続き農業経営を行うことに関する事項(特定貸付け又は営農困難時貸付けに関する事項)	今後も引き続き農業経営を行います。(現在、特定貸付けを行っています。)		その他参考事項	(他市町村でも納税猶予を受ける場合、市町村名、田・畑の合計面積を記入)		

(2) 農地等の相続人の推定相続人 (生前一括贈与を受けていた農地等について使用貸借による権利が設定されている場合)

住 所			氏名		職 業	
生年月日	大正 昭和 平成 年 月 日	相続人との続柄		使用貸借による権利の設定の年月日	平成 令和 年 月 日	
使用貸借に係る農地等の明細	別表のとおり		左記の農地等による農業経営開始年月日		平成・令和 年 月 日	
今後引き続き推定相続人が農業経営を行うことに関する事項			相続人が推定相続人の経営する農業に従事していることに関する事項			

上記の証明願のとおり、被相続人及び農地等の相続人は、租税特別措置法第70条の6第1項に規定する適格者であることを証明する。

令和 年 月 日

可児市農業委員会会長

印

【 記 入 例 】

特例適用農地等の明細書

相続税の納税猶予の特例の適用を受ける者	住所	可児市広見〇〇〇番地		※3年毎の継続届出書の整理欄			
	氏名	可児川 太郎		1回目	2回目	3回目	4回目
相続開始年月日		平成〇 令和 31年 1月 15日		・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
農地等の生前一括贈与を受けていた場合には、その年月日		平成・令和 年 月 日		5回目	6回目	7回目	8回目
				・ ・	・ ・	・ ・	・ ・

特例適用農地等の明細

番号	田、畑、採草放牧地又は準農地の別	登記簿上の地目	所在場所	市街化区域内外の別	特定貸付農地等	営農困難時貸付農地等	面積 (㎡)	※譲渡等、耕作の放棄又は買取りの申出等についての整理欄
1	田	田	可児市広見〇〇〇番地	内・外			483	
2	田	田	可児市瀬田〇〇〇番地	内・外			216	
3			以下余白	内・外				
4				内・外				
5				内・外				
6				内・外				
7				内・外				
8				内・外				
9				内・外				
10				内・外				
11				内・外				
12				内・外				
13				内・外				
14				内・外				
15				内・外				
16				内・外				
17				内・外				
18				内・外				
19				内・外				
20				内・外				
合 計							699	

現在、特定貸付けや営農困難時貸付けを行っている農地には○を付けてください。
また、特定貸付けを行う予定の農地には予と記入してください。

※の付いている欄は記入しないでください

※添付書類・・・遺産分割協議書またはそれに替わるもの、位置図・公図の写し、適格者証明書チェック表、確認書など